

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 N A I G A I T R A N S L I N E L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,097,650	5,189,569	19,979,142
経常利益 (千円)	261,166	389,238	1,333,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,718	377,563	438,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,910	391,589	227,894
純資産額 (千円)	6,748,718	7,102,168	6,856,034
総資産額 (千円)	10,425,188	9,707,983	9,393,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.09	38.94	45.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	68.7	68.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等により景気は緩やかな回復傾向が継続したものの、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社業績に大きな影響があるわが国の貿易については、輸出、輸入とも対前年比増加傾向にあり、特に中国、アジア向けの輸出が持ち直しを見せております。

このような状況の下、当社グループは、新たに策定した第3次中期経営計画(平成29年1月～平成31年12月)の基本方針に基づき、国際総合フレイトフォワードーとしてさらなる成長を目指す取組みを強化してまいりました。

当社グループの実績につきましては、単体では、主軸の輸出混載輸送の取扱量、売上高ともわずかに減少したものの、仕入原価が低下したことにより減収増益となり、また、連結子会社においては、平成28年11月より営業を開始した倉庫事業を営む内外銀山ロジスティクス株式会社の売上、利益が寄与したこと及びフライングフィッシュ株式会社の収益構造改善により増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,189百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は362百万円（同34.8%増）、経常利益は389百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（同127.8%増）と、売上高、利益とも前年同四半期を上回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも前年同四半期比微減となったものの、グループ会社のフライングフィッシュ株式会社が前年同四半期を大きく上回り増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、3,465百万円と前年同四半期と比べ7百万円（0.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は221百万円と前年同四半期と比べ66百万円増加（43.2%増）いたしました。

海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社の売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、1,723百万円と前年同四半期と比べ84百万円（5.1%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は147百万円と前年同四半期と比べ26百万円増加（22.3%増）いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,707百万円（前連結会計年度末比314百万円増加）となりました。増加の主な理由は、投資有価証券の売却等による現金及び預金の増加222百万円によるものであります。

負債は2,605百万円（同68百万円増加）となりました。増加の主な理由は、賞与引当金の増加101百万円等によるものであります。

また、純資産は7,102百万円（同246百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加232百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	10,698,000	-	243,937	-	233,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,695,600	96,956	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,698,000	-	-
総株主の議決権	-	96,956	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	1,000,900	-	1,000,900	9.36
計	-	1,000,900	-	1,000,900	9.36

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,000,988株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,496,637	4,719,366
受取手形及び売掛金	1,670,696	1,701,736
その他	458,810	504,297
貸倒引当金	11,020	9,164
流動資産合計	6,615,124	6,916,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,370,363	1,404,553
その他（純額）	538,779	532,741
有形固定資産合計	1,909,143	1,937,294
無形固定資産		
のれん	141,710	133,811
その他	61,722	55,425
無形固定資産合計	203,432	189,236
投資その他の資産		
その他	982,180	972,045
貸倒引当金	316,171	306,829
投資その他の資産合計	666,009	665,216
固定資産合計	2,778,585	2,791,747
資産合計	9,393,710	9,707,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985,360	1,061,153
短期借入金	23,940	10,440
未払法人税等	247,641	167,318
賞与引当金	12,223	113,648
その他	370,344	337,512
流動負債合計	1,639,510	1,690,073
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	243,342	255,834
その他	154,823	159,905
固定負債合計	898,165	915,740
負債合計	2,537,675	2,605,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,819,221	7,051,330
自己株式	1,020,526	1,020,526
株主資本合計	6,276,569	6,508,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,770	28,461
為替換算調整勘定	142,583	136,376
退職給付に係る調整累計額	2,735	2,634
その他の包括利益累計額合計	165,618	162,203
非支配株主持分	413,846	431,286
純資産合計	6,856,034	7,102,168
負債純資産合計	9,393,710	9,707,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,097,650	5,189,569
売上原価	3,703,010	3,726,656
売上総利益	1,394,639	1,462,912
販売費及び一般管理費	1,125,430	1,100,044
営業利益	269,208	362,868
営業外収益		
受取利息	6,605	5,199
為替差益	-	14,286
不動産賃貸料	6,125	7,185
その他	8,445	3,726
営業外収益合計	21,176	30,397
営業外費用		
支払利息	1,524	553
不動産賃貸費用	1,209	1,207
為替差損	11,635	-
支払手数料	13,891	2,119
その他	956	147
営業外費用合計	29,218	4,027
経常利益	261,166	389,238
特別利益		
固定資産売却益	197	74
投資有価証券売却益	-	102,259
特別利益合計	197	102,333
特別損失		
固定資産除売却損	482	107
特別損失合計	482	107
税金等調整前四半期純利益	260,881	491,463
法人税、住民税及び事業税	125,581	128,180
法人税等調整額	30,702	20,576
法人税等合計	94,878	107,604
四半期純利益	166,002	383,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	6,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,718	377,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	166,002	383,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,164	2,691
為替換算調整勘定	171,729	4,937
退職給付に係る調整額	18	100
その他の包括利益合計	192,912	7,729
四半期包括利益	26,910	391,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,109	374,149
非支配株主に係る四半期包括利益	12,800	17,440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	3,100,000千円	差引額	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	18,833千円	29,887千円
のれんの償却額	21,288千円	7,580千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,970	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	145,455	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,458,126	1,639,523	5,097,650	-	5,097,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81,686	174,144	255,831	255,831	-
計	3,539,813	1,813,668	5,353,481	255,831	5,097,650
セグメント利益	154,534	120,992	275,527	6,318	269,208

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,318千円には、のれん償却額 6,315千円及びその他調整額 2千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,465,969	1,723,599	5,189,569	-	5,189,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,741	188,156	268,898	268,898	-
計	3,546,711	1,911,756	5,458,467	268,898	5,189,569
セグメント利益	221,269	147,920	369,190	6,322	362,868

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,322千円には、のれん償却額 6,315千円及びその他調整額 6千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円09銭	38円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,718	377,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	165,718	377,563
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,070	9,697,012

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月 9 日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 博 信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。